

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策 I-1-3 新産業・新事業の創出

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 馬庭 正人 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	技術革新支援総合助成事業		
目的	(1) 対象	県内ものづくり企業	
	(2) 意図	新製品・新技術の開発を促進し、売上が増加する	
事業概要	○新分野進出や新規事業構築を促進するため、新技術・新製品の研究開発を行う県内企業に対して、しまね産業振興財団を通じて補助を行う。 ○「革新型研究開発助成事業」は、新分野や新市場参入のために行う基礎的研究を含めた中長期的な技術的課題解決に対して支援を行う。 ○「取引拡大型試作開発助成事業」は、下請型企業から提案型企業への転換を図るため、発注者等からの具体的なオファーに対して自社技術等を活用した試作開発を行う事業に対して支援を行う。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	助成した事業のうち販売に結びついた助成事業の件数 [平成19年度からの累計]	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	助成した事業のうち販売に結びついた助成事業の件数 [平成19年度からの累計]	目標値		19.00	29.00	
			実績値	9.00	20.00	32.00	49.00		
			達成率		105.30	110.30	125.70		%
指標名	式・定義	助成した事業のうち販売に結びついた助成事業の件数 [平成19年度からの累計]	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費 (b) (千円)	39,129	95,000
うち一般財源 (千円)	39,129	95,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○平成26年度採択件数
 革新型研究開発助成事業：7件 取引拡大型試作開発助成事業：13件
 ○従業員一人当たりの付加価値額は、H21年度以降改善しており全国平均との差は縮小しているが、全国平均とは3割程度の格差がある。
 【H25工業統計調査】
 一人当たり付加価値額（ ）内は全国比 H21：6,536千円（62.9%）、H23：8,260千円（67.4%）、H25：8,600千円（70.6%）
 ○県内企業は小規模な企業が多く経営資源が限られているため、自社の研究開発部門を持たない企業が多く、また、市場ニーズに対応した製品開発を単独企業で行うことは難しい場合がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○国内市場縮小やグローバル競争のなか生き残りには技術レベルの向上が必須であり、中長期的視点に立ち市場動向や技術動向を見据えた上での腰を据えた新製品や新技術開発を支援するため、事業期間1年間が通例の助成制度を改正し事業期間2年間の制度（革新型研究開発助成）をスタートした。企業ニーズにも合致し7件の採択に至った。
 ○具体的なオファーを捉えた試作開発も多数の企業要望あり年度終了を待たず予定額に達した。
 ○複数の中小企業が連携した「グループ化」による案件を創出できた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」
 ○県内中小企業は小規模零細企業が多く、自社技術を活用し、新規分野や新製品開発しようとする研究開発型の企業が少ない。
 ○助成案件のうち事業化に至り取引に繋がる案件がある一方で、事業化に至っていないものも散見。
 ②困っている状況が発生している「原因」
 ○研究開発には、多額の経費や市場投入までの時間が掛かり、経営資源に限られる中小企業にとってはリスクが大きい。
 ③原因を解消するための「課題」
 ○新規研究開発を行う際のリスクを減少・限定化できる環境整備
 ○単独企業では困難な製品開発案件を具体化していくため、個々の企業で不足する経営資源を相互に補う連携型の研究開発を促進

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○中小企業にとってリスクの高い研究開発・新製品開発に意欲的にチャレンジしてもらうため、当該事業に該当する案件を関係機関と協力して発掘。
 ○研究開発段階から販路開拓支援まで一貫したフォローアップにより採択案件の事業化を促進する。
 ○個社への支援に加え、企業間連携（グループ化）への支援も強化。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）